

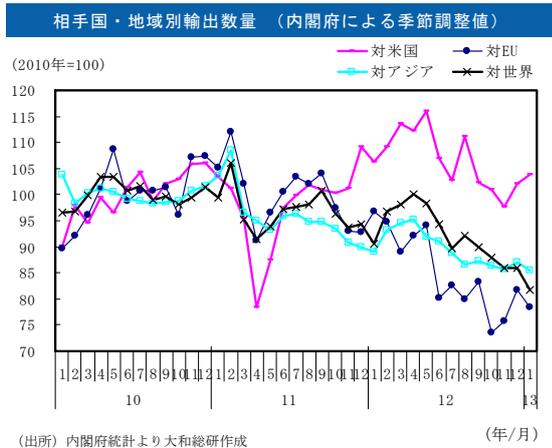
2013年3月18日 全16頁

## 経済指標の要点（2/19～3/15 発表統計分）

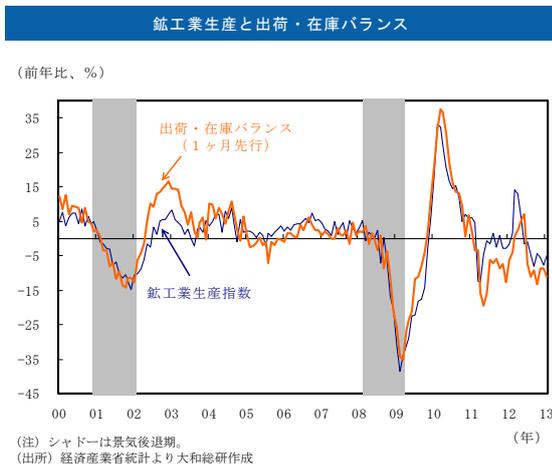
経済調査部  
久後 翔太郎  
エコノミスト 齋藤 勉

### [要約]

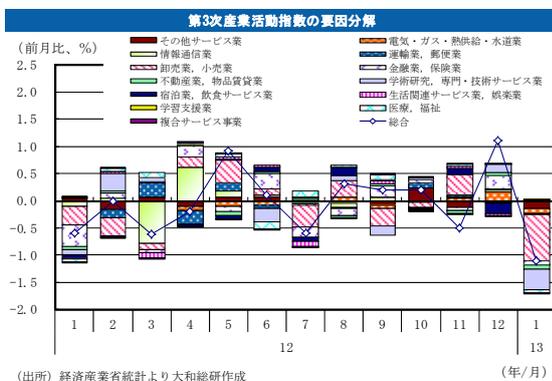
- 1月の企業関連の指標は、これまでの減速傾向からの転換を期待させる内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.3%と2ヶ月連続の上昇となった。先行きに関しても増産を見込んでいることから、生産は持ち直しつつあるといえる。輸出金額は前年比+6.3%と、8ヶ月ぶりの増加に転じた。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比▲13.1%と、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。しかし、業種別に内訳を見ると、増加している業種も多くみられることから、一時的な落ち込みであると言えよう。企業関連の指標の先行きは、外部環境の改善に支えられて、持ち直しの動きが徐々に強まるとみている。
- 1月の家計関連の指標は、雇用・消費の改善基調を裏付ける内容であった。完全失業率（季節調整値）は、4.2%となり、前月から0.1%pt改善した。有効求人倍率（季節調整値）は0.85倍となり前月から0.02pt改善した。新規求人数、有効求人数が増加基調にあることから、企業の採用意欲が高まっていることが示唆される。実質消費支出は前年比+2.4%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。季節調整値で見ると前月比+1.9%と2ヶ月ぶりの増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同+1.8%と2ヶ月連続の増加となった。生産と企業収益の回復で、所得・雇用環境は改善に向かい、消費に関しても堅調な推移が続くと見込んでいる。
- 今後発表される統計では、4月1日に発表される3月の日銀短観に注目している。前回調査以降、ドル円レートは、10円以上円安方向に振れている。この動きは多くの業種で収益や事業環境の改善につながるため、業況判断DIは幅広い改善が見込まれる。また、新たに示される2013年度の設備投資計画や、企業の想定為替レート、国内外の財・サービス需給判断など、注目点は多岐にわたる。アベノミクスの流れを受けて、企業の経営計画が変化した点、変化していない点を判断するための、多くの材料を提供してくれるだろう。



1月の貿易統計は、輸出金額は前年比+6.3%と、8ヶ月ぶりの増加に転じ、市場予想を上回った。輸出金額を季節調整値で見ても前月比+3.6%と3ヶ月連続の増加となっており、輸出は下げ止まりつつある。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）を地域別に見ると、米国向けが2ヶ月連続の増加となったものの、アジア向けおよびEU向けが減少したことから、全体としては前月比▲4.9%と2ヶ月ぶりの減少となった。輸入金額は、前年比+7.1%と3ヶ月連続で前年を上回った。急激な円安によって輸入価格が同+8.4%と大幅に上昇したことが輸入金額を押し上げた。この結果、貿易収支は▲1兆6,309億円と7ヶ月連続の赤字となり、赤字幅は過去最大となった。先行きに関しては、円安による価格競争力の改善と海外経済の回復によって、輸出数量が増加に転じると見込んでいる。



1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.3%となり、2ヶ月連続の上昇となった。3ヶ月移動平均で見ても2ヶ月連続で上昇となり、生産は持ち直しつつあるといえる。業種別に見ると、全17業種中、6業種が前月から上昇した。特にプラス寄与が大きかったのは、輸送機械工業、鉄鋼業、情報通信機械工業。前月の時点で強めの生産計画を立てていた業種が、計画通り全体の生産を牽引した形となった。生産と運動性の高い輸出数量の弱い動きが続くなかで、生産は持ち直しつつあるが、生産が安定的に増加するかどうかは、輸出の改善がカギとなる。海外経済の回復や、円安による価格競争力の改善といった外部環境の変化に鑑みると、輸出数量の増加が期待され、生産は増加傾向が続く公算が大きい。



1月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲1.1%と、2ヶ月ぶりのマイナスとなった。「卸売業、小売業」が同▲3.5%と大きく低下したことが全体を押し下げている。建築材料卸売業を中心に卸売業の指数が低下したことが主な要因である。ただし、商業販売統計では卸売業名目販売金額は前月比+0.9%と増加しており、卸売業の売上が減少したとはいえないことに注意が必要である。また、建設コンサルタントなどの建設関連業で、公共部門からの受注が減少した影響で、「学術研究、専門・技術サービス業」は前月比▲6.6%と低下した。さらに、1月は前月と比べて寒さが緩和され、暖房需要が低下したとみられることから、「電気業、ガス業」も同▲2.4%と低下している。先行きに関しては、製造業で増産が見込まれていることなどから、対事業所向けサービス業は上昇が続く見込みである。また、一部の企業では特別給与の支給額を引き上げる動きがみられることなどから、対個人向けサービス業でも、春先以降回復傾向がみられるだろう。

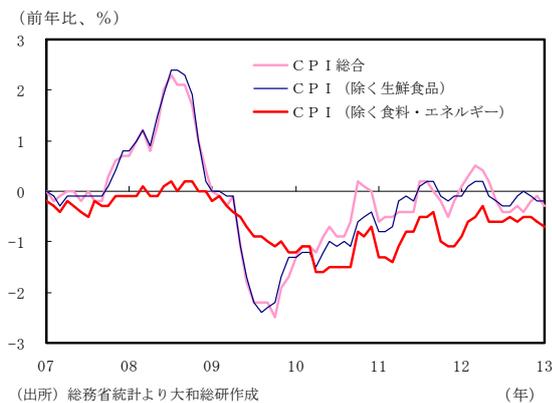
## 需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲13.1%と、4ヶ月ぶりのマイナスとなり、市場予想を大幅に下回った。3ヶ月移動平均で見ても、3ヶ月ぶりのマイナス。業種別の内訳を見ると、製造業は前月比▲13.2%と3ヶ月ぶりの減少、非製造業(船舶・電力を除く)は前月比▲6.3%と2ヶ月連続の減少となっている。ただし、内訳を見ると、増加している業種も多くみられることから、ヘッドラインの数字ほど機械受注の落ち込みは大きくないものとみられる。外需は前月比▲4.8%と2ヶ月連続で減少した。前月の大幅減少からさらに減少しており、3ヶ月移動平均で見ても前月比▲0.8%と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。先行きは、国内の鉱工業生産も上昇に転じていることなどから、設備投資は増加に向かう公算が大きい。

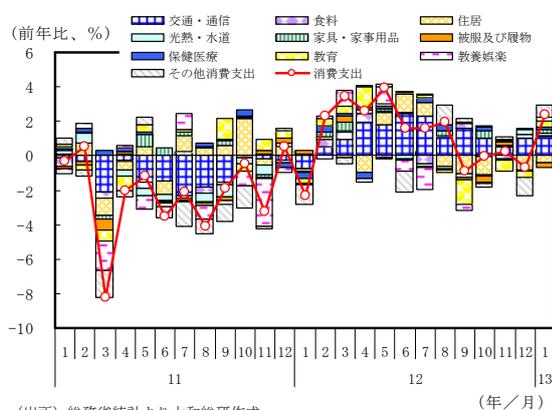
## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成

1月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比▲0.2%と下落幅は前月から変わらず、市場予想(同▲0.2%)に沿った内容となった。内訳を見ると、昨年1月の基本銘柄変更に伴って押し上げ要因となってきた「ルームエアコン」の影響が剥落したことで、耐久財のマイナス寄与が拡大する一方で、ガソリン価格の上昇によってエネルギーの寄与が拡大した。市況要因を除いた物価動向を表す「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合」は前年比▲0.7%と、依然マイナス圏での推移が続いており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。先行きは、2月に一旦は下落幅が拡大する見込みであるものの、その後は徐々に減少幅を縮小させる見込みである。エネルギーの上昇が継続的にコアCPIを押し上げる構造が続いているが、足下の円安による輸入価格の上昇を受けて、当面CPIの押し上げに作用する見込みである。

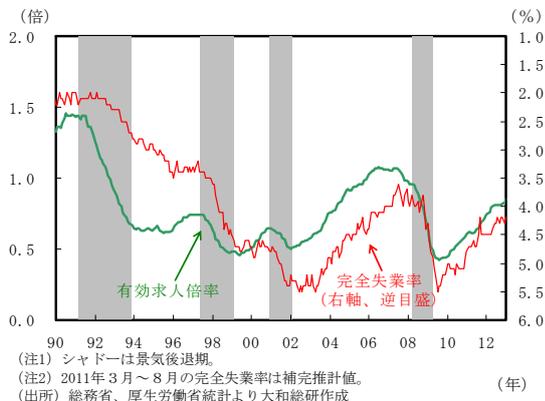
## 消費支出内訳(全世帯・実質)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

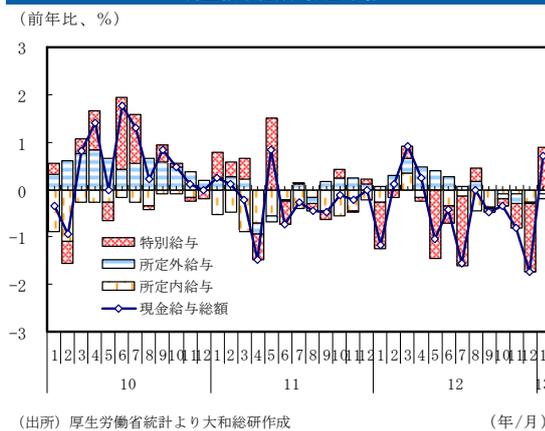
1月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+2.4%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。季節調整値で見ると前月比+1.9%と2ヶ月ぶりの増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同+1.8%と2ヶ月連続の増加となった。供給側の統計である小売販売金額も増加しており、1月の個人消費は大幅な改善となった。1月の消費者態度指数は、前月差+4.1ptと5ヶ月ぶりの上昇となっており、急激に消費者マインドが改善した格好である。そのため、個人消費の改善は、消費者マインドの改善に拠るところが大きいと考えている。個人消費が本格的に増加するためには、所得環境の改善が不可欠であり、今後の焦点は、消費者マインドの改善による消費増加から、所得環境の改善による消費増加へのバトンタッチがスムーズに行われるかどうかであろう。

## 完全失業率と有効求人倍率



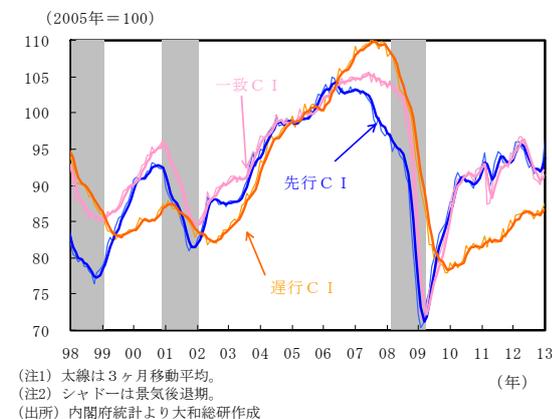
1月の完全失業率(季節調整値)は、4.2%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は増加したものの、就業者数が大幅に増加したことにより、失業率は低下した。1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍となり前月から0.02pt改善した。新規求人数、有効求人数が増加基調にあることから、企業の採用意欲が高まっていることが示唆される。就業者数(季節調整値)は、前月差+34万人と3ヶ月ぶりの増加となった。製造業の就業者数は前月差+19万人と、3ヶ月ぶりの増加。12月の日銀短観では製造業の人員過剰感が高まるとの見通しが示されていたが、今月の製造業の就業者数の増加を見る限り、人員過剰感がそれほど高まっていないことがうかがえる。先行きは、円安や海外景気を追い風とした企業部門の回復を待って、雇用環境は徐々に改善すると見込まれる。

## 現金給与総額 要因分解



1月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は、前年比+0.7%と9ヶ月ぶりのプラスとなった。特別給与が前年比+23.2%と大きく増加していることが主な要因である。これは、一部企業の特別給与の支給が12月から1月にずれ込んだことによるものとみられる。所定内給与は前年比▲0.1%と8ヶ月連続のマイナスとなった。一般労働者の所定内給与は前年比+0.3%、パートタイム労働者の所定内給与は同▲0.7%となった。所定外給与は同▲1.5%となり、4ヶ月連続のマイナスとなった。基調としては、パートタイム比率の上昇による賃金の下押し圧力が強い状態が続いているといえよう。ただし、先行きは、生産との連動性が高い所定外給与が、生産の増加とともに増加基調となることが期待されること、企業収益の改善が特別給与を増加させる見込みであることから、春先以降所得環境は改善に向かう見込みである。

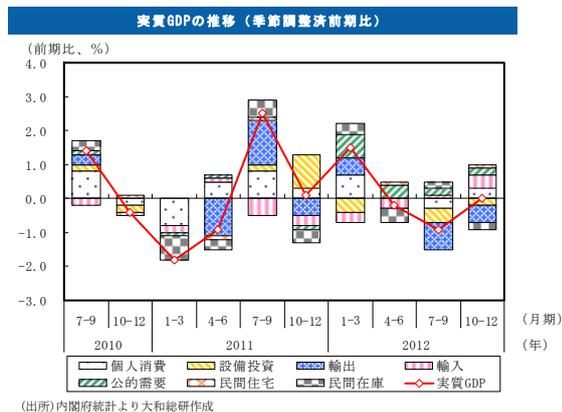
## 景気動向指数の推移



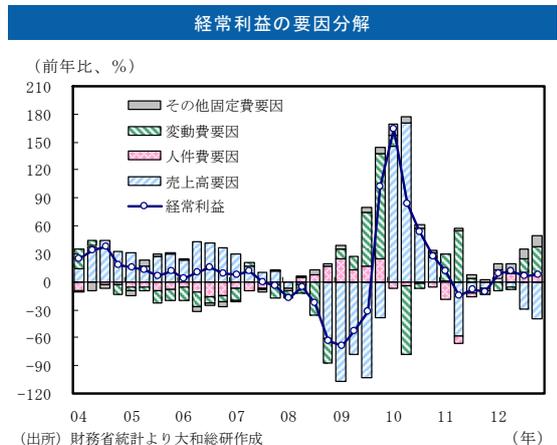
1月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断は前月に引き続き「悪化を示している」となった。一致CIは前月差▲0.3ptと、2ヶ月ぶりに悪化した。特に、投資財出荷指数(除輸送機械)と中小企業出荷指数(製造業)のマイナス寄与が大きかった。しかし、3ヶ月移動平均で見ると、+0.47ptと2ヶ月連続で上昇し、遅行CIも改善基調にある。先行CIは前月差+3.1ptと2ヶ月連続の上昇。株高に伴って消費者態度指数が大幅に改善したことや、最終需要財在庫率指数が改善したことが大きく寄与した。製造工業生産予測調査によると、2月以降も生産は増加が続く見込みである。生産の増加が続けば、一致指数をもとに決定される基調判断は、2月には「下げ止まりを示している」に上方修正される可能性が高い。



2月の景気ウォッチャー調査によると、「景気は、持ち直している」と判断された。現状判断DIは前月差+3.7ptと4ヶ月連続で上昇した。内訳項目を見ると、家計動向関連DIは同+3.4ptと4ヶ月連続の上昇となった。高額品消費が堅調であること、新車販売台数が回復していることなどが要因として挙げられている。企業動向関連DIは前月差+4.8ptと4ヶ月連続の上昇となった。為替相場が円安に推移した結果、輸出の価格競争力が改善したこと、消費税増税前に、住宅販売が増加見込みであることなどが景況感の押し上げに寄与した模様だ。雇用関連DIは、製造業を含む幅広い業種で、求人の動きが活発化しているなどの理由から、前月差+3.3ptと4ヶ月連続の上昇となった。先行き判断DIも上昇が続いており、街角の景況感改善が著しい。ただし、輸出や生産、賃金など、実体経済を表す指標の動きは未だ鈍い。マインド改善が実体経済へ波及するかどうか、今後の焦点となろう。



2012年10-12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率+0.2%と、1次速報(前期比年率:▲0.4%)から上方修正され、3四半期ぶりの改善となった。1次速報からの改訂を需要項目別に見ると、設備投資は前期比▲1.5%と1次速報(同▲2.6%)から上方修正となった。基礎統計である法人企業統計の設備投資が、GDP1次速報時点での想定を上回ったことが上方修正の要因である。また、公的固定資本形成が同+1.8%と上方修正されたことに加え、個人消費も上方修正されており、主要な需要項目が軒並み上方修正された格好。なお、GDPデフレーターは前年比▲0.7%と1次速報(同▲0.6%)からわずかに下方修正された。



2012年10-12月期法人企業統計によると、全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比+7.9%となり4四半期連続の増益となった。海外経済の減速を背景とした輸出の減少と、それに伴う国内経済の低迷を受け、売上高は同▲6.8%と3四半期連続の減収となったが、人件費を中心とした固定費の削減が続いていることに加え、変動費の減少が利益の押し上げに寄与した。季節調整値で見ても、全産業の売上高は前期比▲2.0%と低迷しているものの、経常利益は同+2.4%と3四半期ぶりの増加に転じており、コスト削減効果により、企業収益は下げ止まりつつある。全産業の設備投資(ソフトウェア除く、季節調整値)は前期比+0.9%と4四半期ぶりの増加に転じた。業種別に見ると、製造業では前期比▲5.1%と、3四半期連続の減少となっており低迷が続いているものの、非製造業の設備投資が同+4.4%と4四半期ぶりの増加となったことが全体を押し上げた。ただし、設備投資の水準を見ると、ほぼ減価償却費並みに留まっており、製造業を中心に設備投資に対しては依然慎重な姿勢が続いている。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2013	3	21	貿易統計	輸出金額	2月	前年比	%	+ 6.3	
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	2月	季節調整値前月比	%	+ 0.3	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	2月	季節調整値年率	万戸	86.3	
	3	29	消費者物価指数	全国コアCPI	2月	前年比	%	▲ 0.2	
			家計調査	実質消費支出	2月	前年比	%	+ 2.4	
			労働力調査	失業率	2月	季節調整値	%	4.2	
	4	1		一般職業紹介状況	有効求人倍率	2月	季節調整値	倍率	0.85
				日銀短観	製造業業況判断DI	3月		%ポイント	▲ 1.2
					設備投資計画(全規模全産業)	2013年度		%	+ 7.1
		2		毎月勤労統計	現金給与総額	2月	前年比	%	+ 0.7
				景気動向指数	一致CI	2月	前月差	ポイント	▲ 0.3
				国際収支	経常収支	2月		億円	▲ 3,648
8			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	3月		%ポイント	53.2	
			機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	2月	季節調整値前月比	%	▲ 13.1	
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	2月	季節調整値前月比	%	▲ 1.1	

(出所)各種資料より大和総研作成

### 企業の業況感は大幅改善の見込み

今後発表される統計では、4月1日に発表される3月の日銀短観に注目している。前回調査以降、ドル円レートは、10円以上円安方向に振れている。この動きは多くの業種で収益や事業環境の改善につながるため、業況判断DIは幅広い改善が見込まれる。また、新たに示される2013年度の設備投資計画や、企業の想定為替レート、国内外の財・サービス需給判断など、注目点は多岐にわたる。アベノミクスの流れを受けて、企業の経営計画が変化した点、変化していない点を判断するための、多くの材料を提供してくれるだろう。

### 輸出数量の増加はいつか

3月21日に発表される2月の貿易統計では、国内景気の牽引役として期待されている輸出の動向に注目している。すでに発表されている2月上中旬の貿易統計輸出金額は、前年比▲2.9%とマイナスの値が示されている。円安を受けて輸出価格が上昇しているにもかかわらず、輸出金額が下落しているということは、輸出数量が減少しているということである。中国の春節が昨年は1月であり、今年は2月であったことが、2月の輸出を押し下げているとみられるが、それを割り引いても2月の輸出数量はそれほど改善していない可能性が高い。海外経済の回復や、円安といった外部環境の改善にもかかわらず、これまで輸出数量は大きな反発には至っていない。円安による輸出価格の上昇を受けて、輸出金額は増加を続けるとみているが、輸出数量の増加に至るには、時間を要する可能性がある。

### 物価動向を見る際には特殊要因に注意

デフレ脱却を目指す政府、日銀の動向が注目されているが、3月29日に発表される2月の消費者物価指数では、全国コアCPIのマイナス幅が特殊要因<sup>1</sup>により拡大する見込みである。一方で、4月には自賠責の保険料が値上げされることにより、CPIは押し上げられる見込みである。また、足下では電力会社各社が値上げを申請しており、これが認可されれば、CPIはさらに押し上げられることとなる。これらの動向はマクロの需給を反映したものではないが、一時的に物価上昇率を変動させる。今後の物価動向を見通す上では、こういった特殊要因の影響に注意が必要である。

<sup>1</sup> 2012年2月に「テレビ」の調査品目が入れ替えられたことにより、1年間の間CPIは0.2ポイント程度上振れていた。この影響が剥落することにより、コアCPIは低下幅が拡大する。

# 主要統計 計数表

月次統計										
		単位	2012/08	2012/09	2012/10	2012/11	2012/12	2013/01	2013/02	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	90.2	86.5	87.9	86.7	88.8	89.1	経済産業省
		前月比	%	▲1.6	▲4.1	1.6	▲1.4	2.4	0.3	
	出荷指数	季調値	2005年=100	91.5	87.6	87.5	86.8	90.3	90.0	
		前月比	%	0.2	▲4.3	▲0.1	▲0.8	4.0	▲0.3	
	在庫指数	季調値	2005年=100	108.8	107.8	107.7	106.4	105.1	104.7	
		前月比	%	▲1.6	▲0.9	▲0.1	▲1.2	▲1.2	▲0.4	
在庫率指数	季調値	2005年=100	125.2	130.4	127.6	127.2	126.5	122.5		
	前月比	%	▲2.3	4.2	▲2.1	▲0.3	▲0.6	▲3.2		
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	99.1	99.3	99.5	99.0	100.1	99.0	経済産業省
前月比		%	0.3	0.2	0.2	▲0.5	1.1	▲1.1		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	96.1	95.7	96.0	95.6	97.3	-	経済産業省
前月比		%	0.0	▲0.4	0.3	▲0.4	1.8	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲3.3	▲4.3	2.6	3.9	2.8	▲13.1	内閣府
前年比		%	▲5.5	15.5	25.2	10.3	10.0	5.0		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	88.2	87.5	96.8	90.6	88.0	86.3	国土交通省
前年比		%	▲768.4	▲568.2	▲556.2	▲957.0	▲645.7	▲1630.9		
貿易統計	貿易収支	10億円								財務省
	通関輸出	前年比	%	▲5.8	▲10.3	▲6.5	▲4.1	▲5.8	6.3	
	輸出数量指数	前年比	%	▲4.3	▲11.1	▲8.1	▲7.5	▲12.2	5.9	
	輸出価格指数	前年比	%	1.6	0.9	1.7	3.6	7.3	13.0	
通関輸入	前年比	%	▲5.2	4.2	▲1.5	0.9	1.9	7.1		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	1.8	▲0.9	▲0.1	0.2	▲0.7	2.4	総務省
実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.9	0.6	0.7	1.8	2.2	4.1		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	1.3	0.4	▲1.2	0.9	0.2	▲1.1	経済産業省
大型小売店販売額	前年比	%	▲0.0	▲0.2	▲2.4	1.6	0.7	▲2.9		
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	106.4	105.9	106.1	106.4	106.5	107.0	107.0	内閣府
現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	▲0.5	▲0.4	▲0.8	▲1.7	0.7		
毎月勤労統計	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.1	厚生労働省
労働力調査 完全失業率	季調値	%	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2		
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	厚生労働省
新規求人倍率	季調値	倍率	1.31	1.28	1.31	1.33	1.35	1.33		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	総務省
東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6	
国内企業物価指数	前年比	%	▲1.9	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲0.3	▲0.1	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	2005年=100	92.9	91.6	92.3	91.8	93.2	96.3		
一致指数 CI	2005年=100	92.6	90.9	90.6	90.1	92.3	92.0			
遅行指数 CI	2005年=100	86.1	85.3	86.5	86.0	86.8	87.5			
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	%ポイント	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	内閣府
先行判断DI	%ポイント	43.6	43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	57.7		

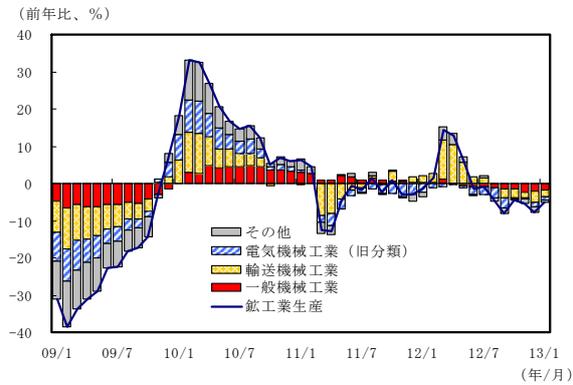
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2012/03	2012/06	2012/09	2012/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	1.5	▲0.2	▲0.9	0.0	内閣府		
		前期比年率	%	6.1	▲0.9	▲3.7	0.2			
		家計最終消費支出	前期比	%	1.2	0.0	▲0.5		0.5	
		民間住宅	前期比	%	▲1.7	2.2	1.7		3.5	
		民間企業設備	前期比	%	▲2.5	▲1.1	▲3.3		▲1.5	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.4	0.2		▲0.2	
		政府最終消費支出	前期比	%	1.5	0.4	0.4		0.7	
		公的固定資本形成	前期比	%	8.5	6.2	2.6		1.8	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.4	0.0	▲5.1		▲3.7	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.1	1.7	▲0.5		▲2.3	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	1.3	0.0	▲0.2	0.2			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲0.3	▲0.7	▲0.2			
	名目GDP		前期比	%	1.4	▲0.5	▲1.0	▲0.3		
	GDPデフレーター		前期比年率	%	5.7	▲2.1	▲4.1	▲1.3		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲0.6	▲1.0	▲4.4	▲6.8	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	9.3	11.5	6.3	7.9			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	3.5	6.6	2.4	▲7.2			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	%ポイント	▲4	▲1	▲3	▲12	日本銀行		
		大企業 非製造業	%ポイント	5	8	8	4			
		中小企業 製造業	%ポイント	▲10	▲12	▲14	▲18			
		中小企業 非製造業	%ポイント	▲11	▲9	▲9	▲11			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	%ポイント	6	5	6	7			
雇用人員判断DI	大企業 全産業	%ポイント	3	3	2	4				

(出所)各種統計より大和総研作成

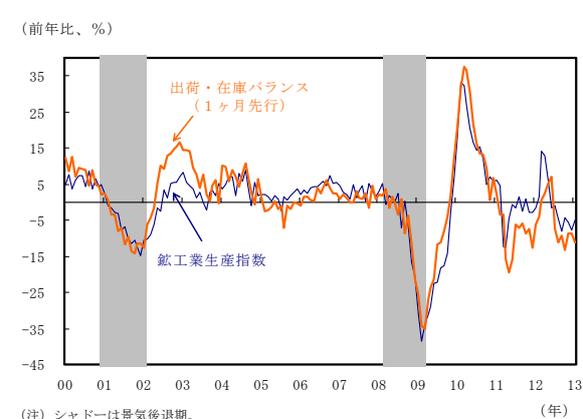
# 生産

鉱工業生産 寄与度分解



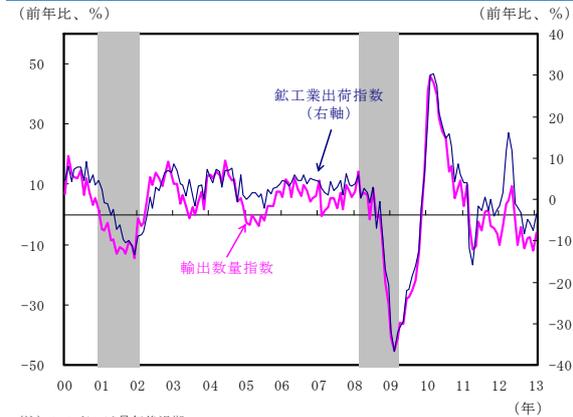
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、  
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



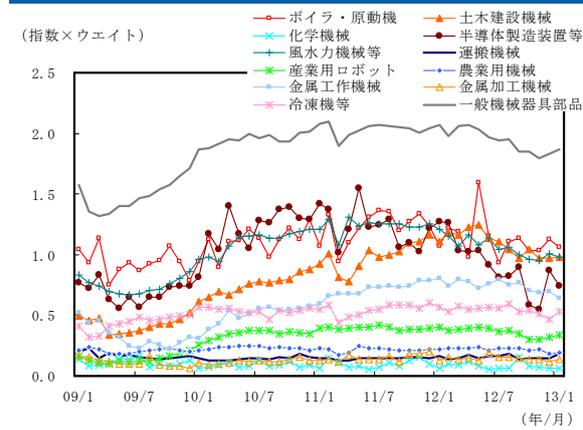
(注) シェドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



(注) シェドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



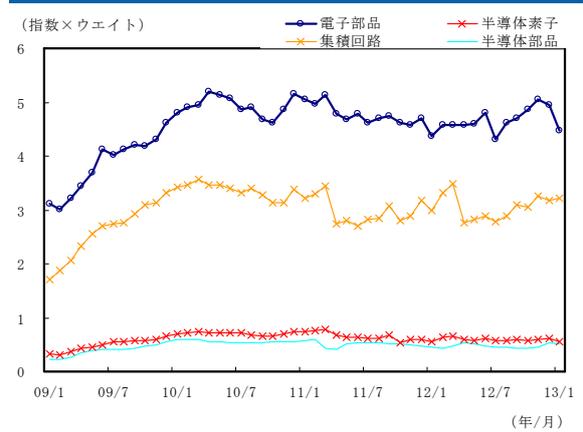
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

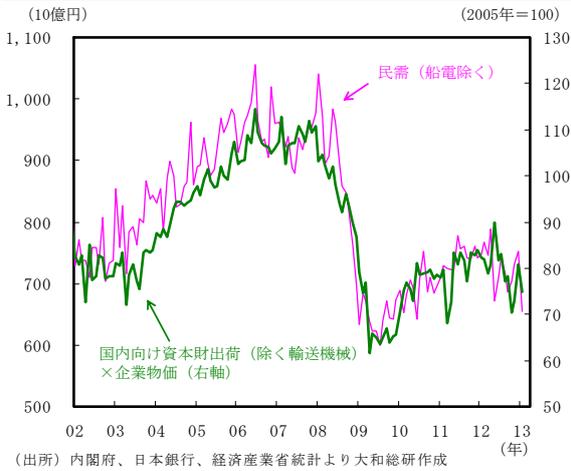
電子部品・デバイス工業出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

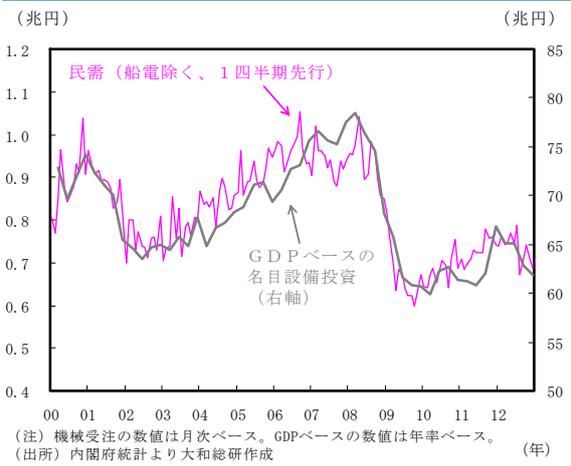
機械受注と資本財出荷



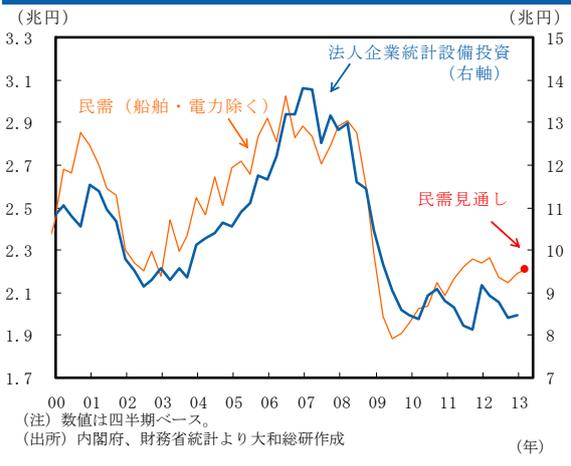
需要者別機械受注



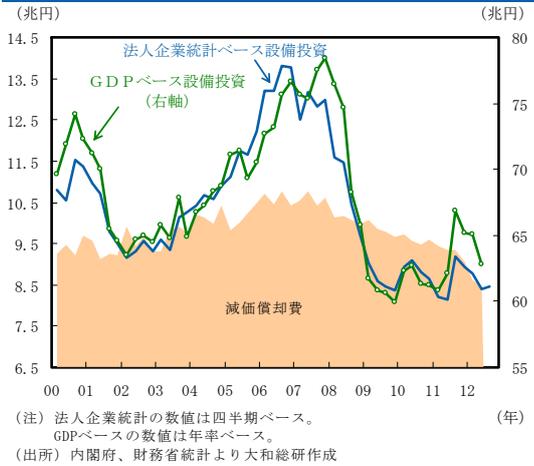
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

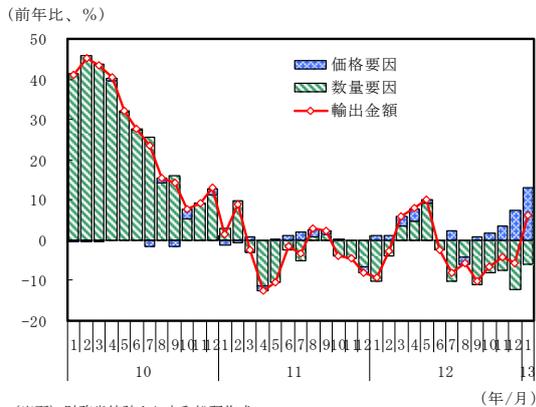


設備投資と減価償却費

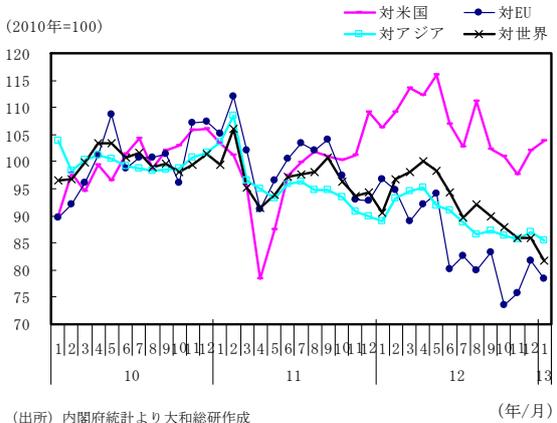


# 貿易

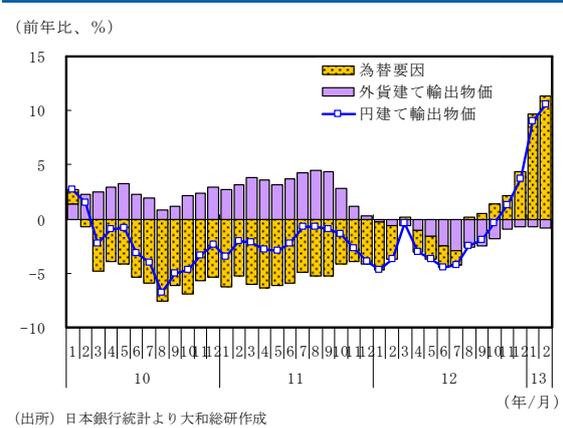
## 輸出の要因分解



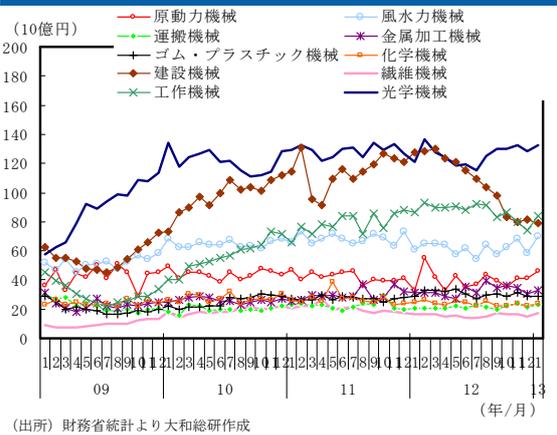
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



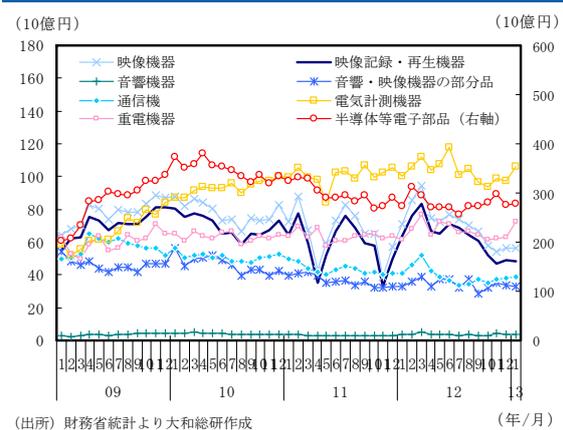
## 輸出物価の要因分解



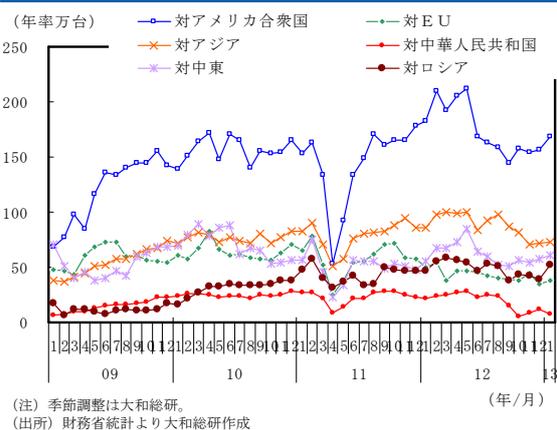
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

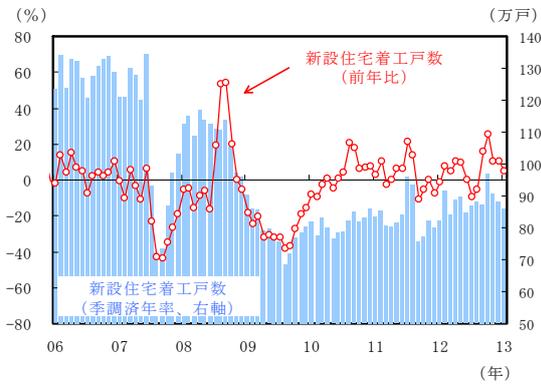


## 相手国・地域別自動車輸出台数



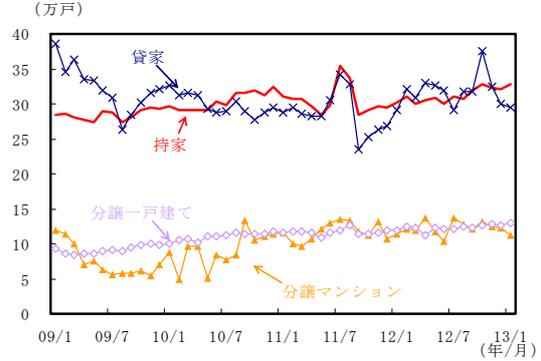
# 住宅

新設住宅着工戸数



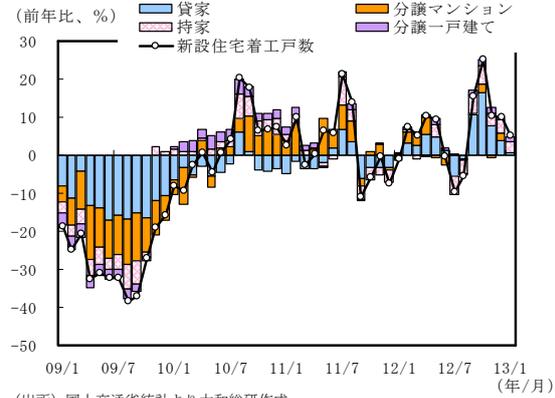
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



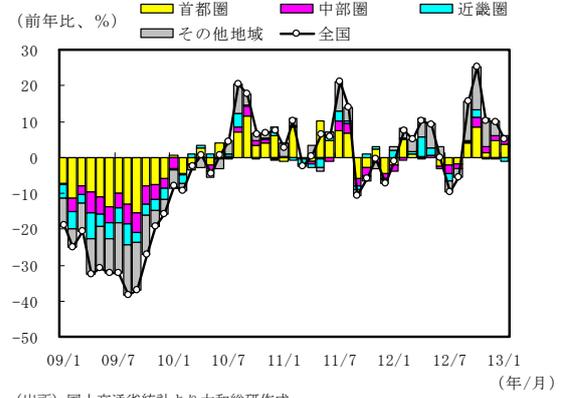
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



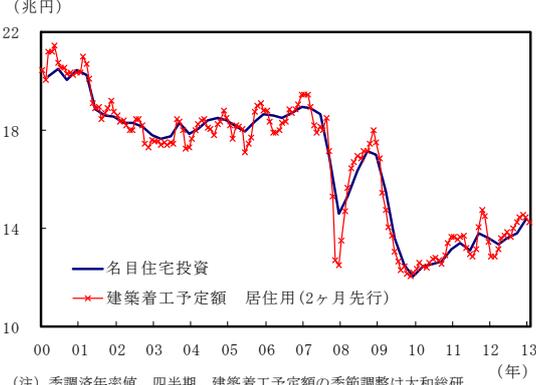
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

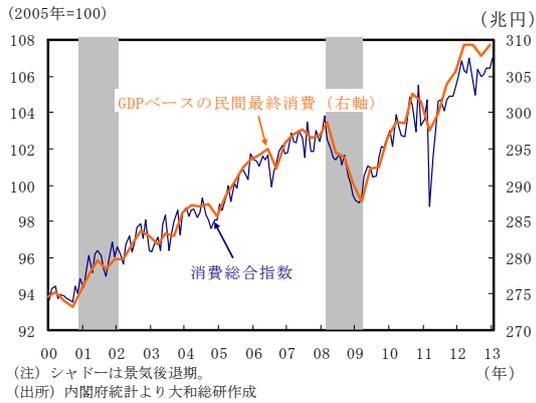
名目住宅投資と建築着工予定額



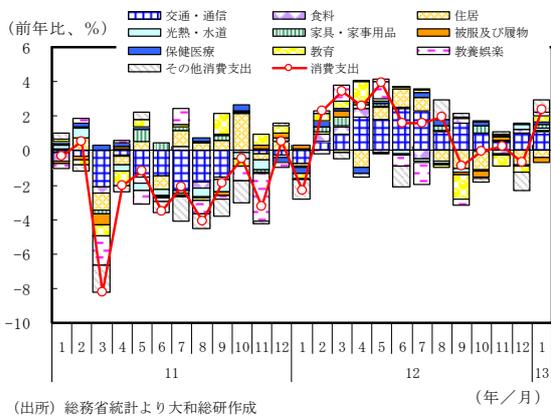
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

# 消費

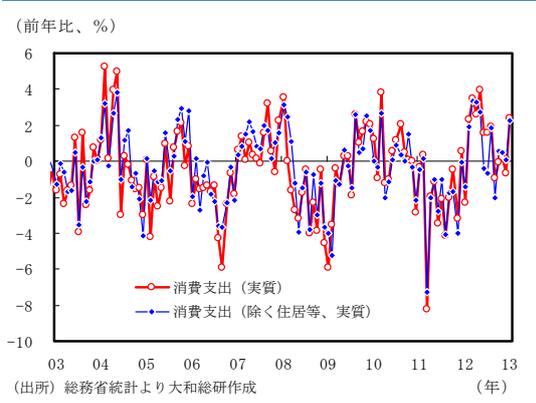
消費総合指数とGDPベースの消費



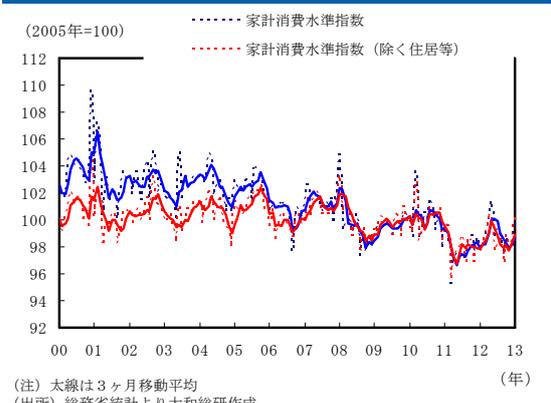
消費支出内訳 (全世界・実質)



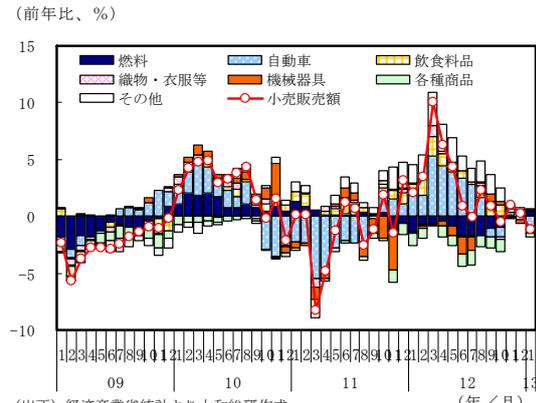
消費支出 (除く住居等)



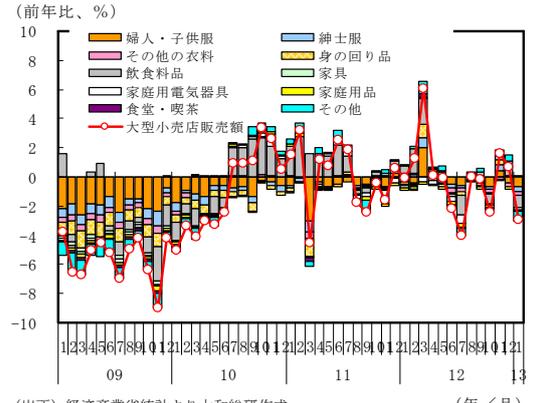
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

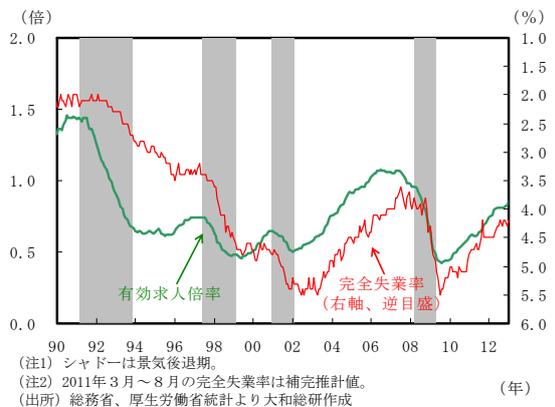


大型小売店販売額の推移



# 雇用・賃金

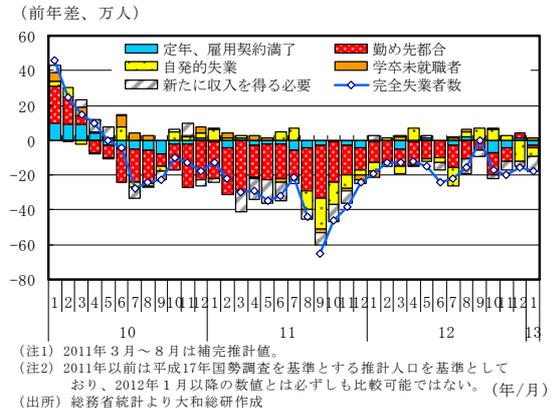
完全失業率と有効求人倍率



新規求人倍率



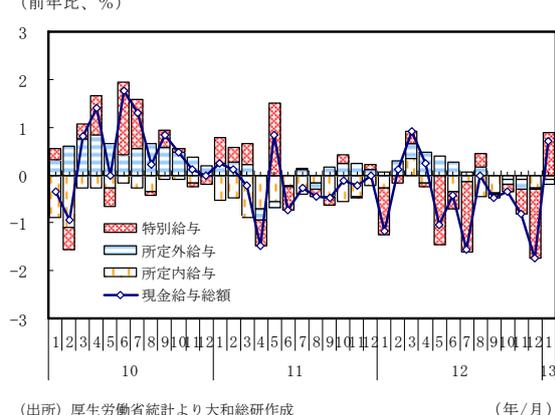
求職理由別完全失業者数



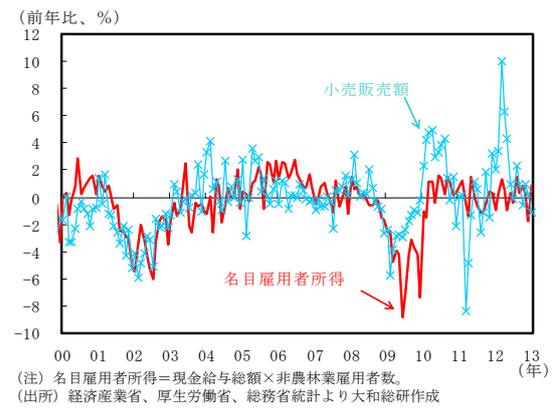
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

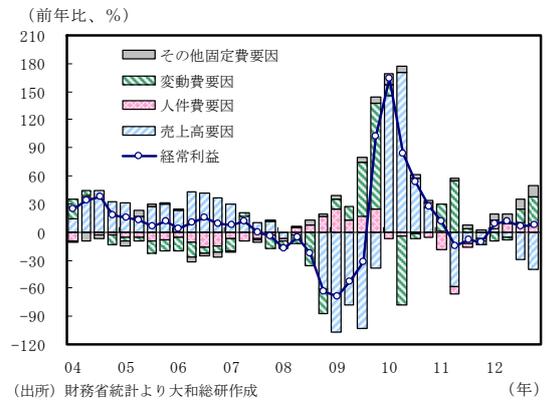


小売販売額と雇用者所得

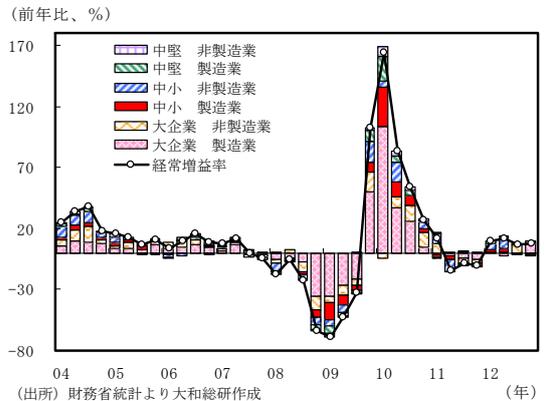


# 企業収益

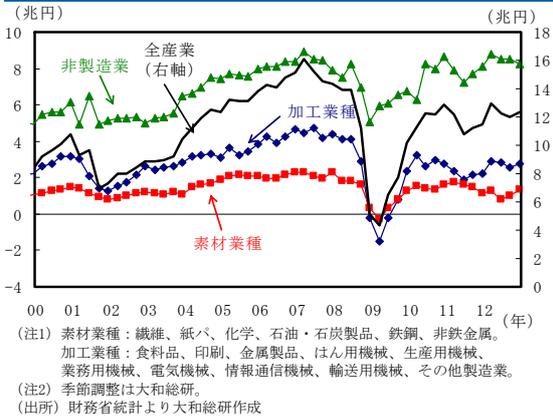
経常利益の要因分解



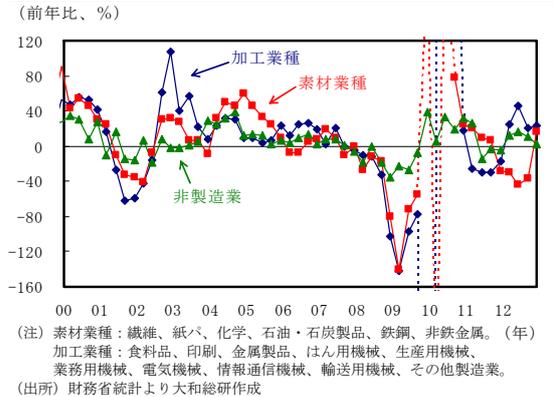
経常利益 規模別業種別寄与度



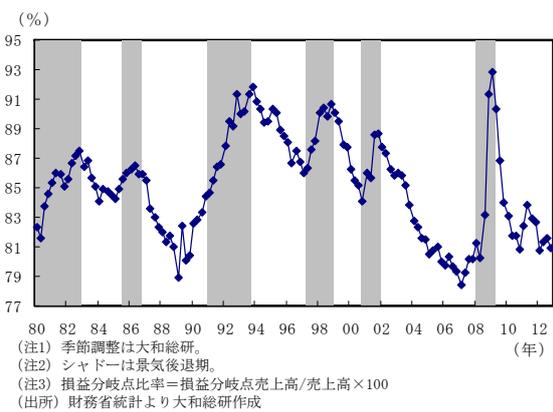
業種別経常利益 全規模全産業



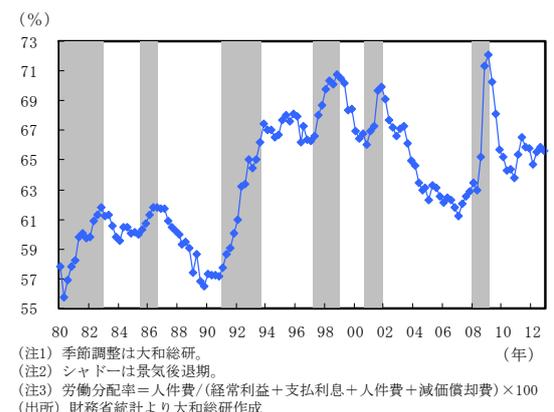
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

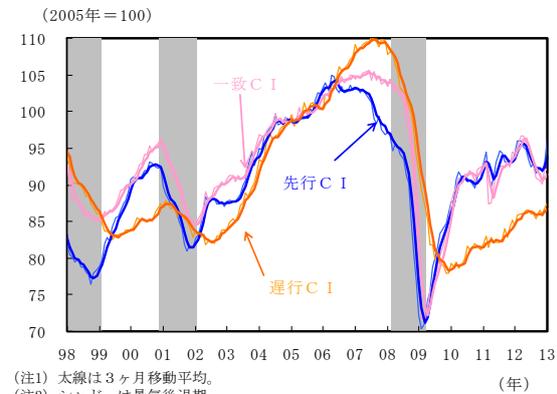


労働分配率の推移

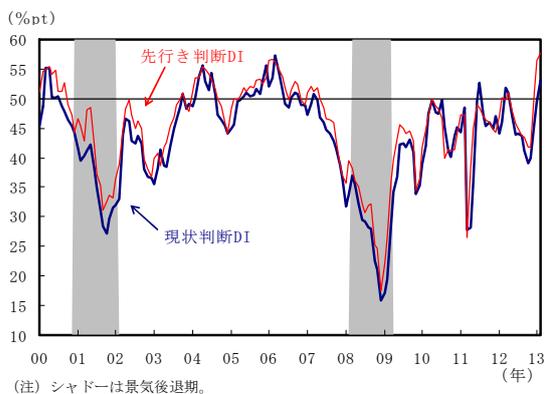


# 景気動向

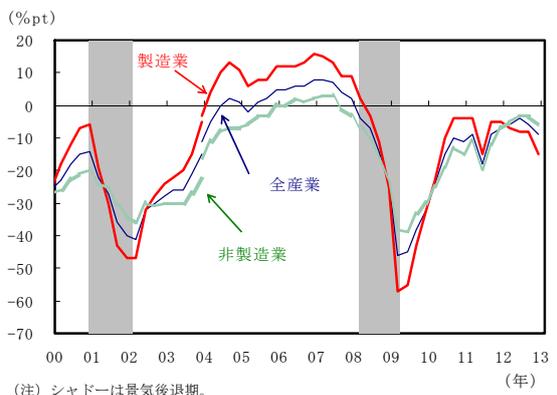
景気動向指数の推移



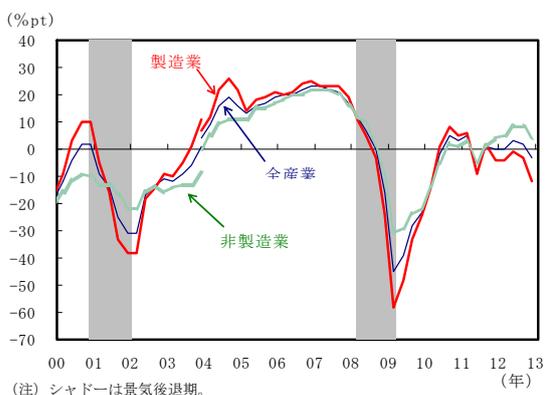
景気ウォッチャー調査



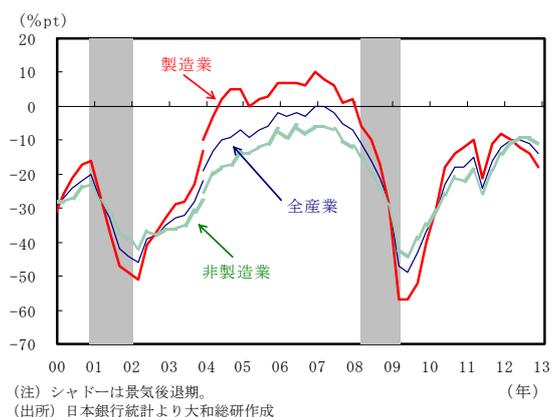
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

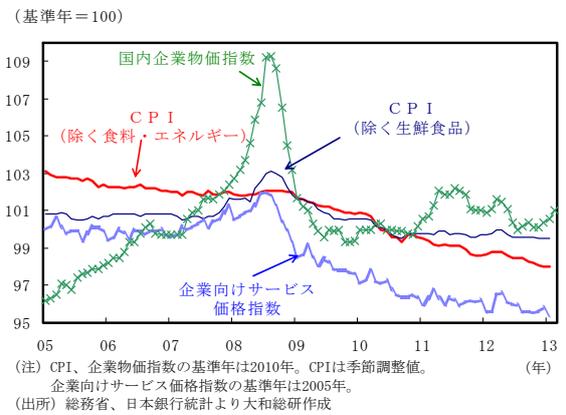


日銀短観 業況判断DI 中小企業

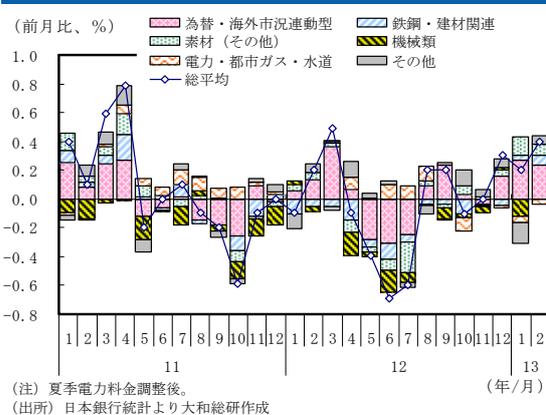


# 物価

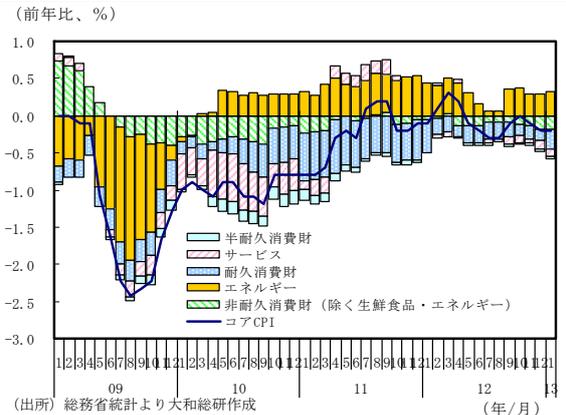
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

